

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-27)

<p><b>政策名及び施策名</b></p>	<p>政策名「海洋政策」 施策名「有人国境離島施策の推進」</p>					<p><b>担当部局・作成責任者名</b></p>	<p>総合海洋政策推進事務局 参事官(地域社会維持担当) 鮎澤 良史</p>		
<p><b>施策の概要</b></p>	<p>有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(平成28年法律第33号、以下「有人国境離島法」という。)に基づき、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。</p>					<p><b>事後評価実施予定時期</b></p>	<p>令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)</p>		
<p><b>施策目標</b></p>	<p>特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態</p>								
<p><b>施策目標の設定の考え方・根拠</b></p>	<p>有人国境離島法に基づく有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(以下「基本方針」という)において、上記目標が「施策の基本目標」とされている。</p>								
<p><b>測定指標1</b> <b>【主要な測定指標】</b></p>	<p>特定有人国境離島地域における社会増加数</p>					<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>基本方針において施策の基本目標とされているため。</p>		
<p><b>目標値(目標年度)</b></p>	<p>+1(人) (令和8年度)</p>	<p><b>年度ごとの目標値</b></p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>	<p><b>目標(値・年度)の設定の根拠</b></p>	<p>基本方針において有人国境離島法の期限である令和8年度に向けた目標としている。</p>
<p><b>基準値(基準年度)</b></p>	<p>-1,795(人) (平成28年度)</p>	<p><b>年度ごとの実績値</b></p>	<p>-1,313(人)</p>					<p><b>測定指標の実績値の把握方法</b></p>	<p>「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)より把握。</p>
<p><b>中目標1</b></p>	<p>住民の往来の活発化</p>								
<p><b>測定指標2</b></p>	<p>住民の往来の活発化の程度</p>					<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>住民の往来がどの程度活発化しているかは、施策目標の達成に向けた参考となるため。</p>		
<p><b>目標(目標年度)</b></p>	<p>外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性が緩和され住民の往来が活発になる。 (令和8年度)</p>	<p><b>施策の進捗状況(目標)</b></p>	<p>外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性が緩和され、住民の往来が活発になる。</p>					<p><b>目標(水準・年度)の設定の根拠</b></p>	<p>住民の往来に関する条件不利性を緩和し、住民の往来が活発になることは、中目標「住民の往来の活発化」の達成を図る目安となるため。</p>
<p><b>基準(水準・年度)</b></p>	<p>離島住民の航路・航空路運賃を低廉化することで住民の往来に関する条件不利性が緩和され、住民の往来が活発になる。 (令和3年度)</p>	<p><b>施策の進捗状況(実績)</b></p>	<p>住民の旅客数の増加、路線数の増加、運賃低廉化の支援額の増加などにより、住民の往来は活発になった。</p>					<p><b>測定指標の実績の把握方法</b></p>	<p>参考指標や外部要因などを考慮し、判断。</p>

参考指標1	航路・航空路輸送旅客数(住民)							参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	1,446(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 1,952(千人)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標2	航路・航空路輸送旅客数(全体)							参考指標の選定理由	住民だけでなく、観光客等も含めた人の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	3,403(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 5,036(千人)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標3	航路・航空路路線数							参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	50(路線) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 51(路線)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標4	運賃低廉化事業にかかる交付額							参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	11.7(億円) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 19.8(億円)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法

<b>中目標2</b>		地元産業の活性化								
<b>測定指標3</b>	農水産物等の輸送の活発化の程度							<b>測定指標の選定理由</b>	農水産物等の輸送が活発になることは中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。	
			<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>	<b>R7年度</b>	<b>R8年度</b>	<b>目標(水準・年度)の設定の根拠</b>	物の移動に関する条件不利性を緩和し、農水産物等の輸送が活発になることは、中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。	
	<b>目標(目標年度)</b>	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。 (令和8年度)	<b>施策の進捗状況(目標)</b>	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。						
<b>基準(水準・年度)</b>	農水産物全般の移出、原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化することで物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。 (令和3年度)	<b>施策の進捗状況(実績)</b>	輸送費の8割を国及び地方公共団体において支援するなどにより、生産者の所得向上、販路拡大に寄与した。					<b>測定指標の実績の把握方法</b>	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。	
<b>参考指標5</b>	農林水産物の生産額							<b>参考指標の選定理由</b>	本土からの遠隔性に起因する条件不利性の緩和の状況を把握するため。	
	<b>参考値(参考年度)</b>	87,341(百万円) (令和2年度)	<b>年度ごとの実績値</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>	<b>R7年度</b>	<b>R8年度</b>	<b>参考指標の実績値の把握方法</b>	関係自治体からの報告により把握。
			集計中 (令和6年7月確定予定)							

測定指標4	創業・事業拡大の促進					測定指標の選定理由	民間事業者等の創業・事業拡大を促進することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。				
			R4年度	R5年度	R6年度		R7年度	R8年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	民間事業者等の創業・事業拡大を促進することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。	
	目標(目標年度)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。(令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。							
基準(水準・年度)	民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援することによる雇用機会の拡充。(令和3年度)	施策の進捗状況(実績)	創業・事業拡大のための各種支援を実施し、物価高騰の影響が大きい事業者に対し雇用を維持するための事業資金を支援する等、339の事業者に対し支援を行うなどにより、雇用機会の拡充が図られた。					測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。		
参考指標6	新規雇用者数(人数は、平成29年度からの累積数である)					参考指標の選定理由	創業・事業拡大の促進の状況を把握するため。				
	参考値(参考年度)	1,384(人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。
測定指標5	観光交流人口拡大					測定指標の選定理由	観光交流人口が拡大することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。				
				R4年度	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	観光交流人口の拡大に向けた取組を支援することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る参考となるため。
	目標(目標年度)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。(令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。							
基準(水準・年度)	旅行者に「もう一泊」したいと思わせる取組を支援することによる観光交流人口の拡大。(令和3年度)	施策の進捗状況(実績)	体験プログラムに参加すること等により復路の運賃が無料となる企画乗船券の利用が30,133人となるなど、離島の魅力を活かした着地型観光の推進や人々の生活様式の変化に合わせた旅行商品の開発等の取り組みを支援するなどにより、交流人口は拡大した。					測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。		

参考指標7	年間延べ宿泊者数又は観光客数							参考指標の選定理由	観光交流人口拡大の状況把握するため。	
	参考値 (参考年度)	1,088(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 集計中 (令和6年7月 確定予定)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。 ※各都道府県のKPIIによるため指標は一部異なる
参考指標8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が対象とした事業件数							参考指標の選定理由	地元産業活性化の状況を把握するため。 また、当該指標は行政事業レビューにおける活動指標としている。	
	参考値 (参考年度)	133(件) (令和2年度)	年度ごとの実績値	151(件)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法

施策に関する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レビュー事 業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1 有人国境離島政策の推進に必要な経費 (平成29年度)	中目標1.2 0142	5,736 (4,965)	5,033				特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光等に必要な経費の一部を支援する。
	施策の予算額 (執行額)	5,736 (4,965)	5,033				

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)	令和5年6月16日	第2章5. 地域・中小企業の活性化「(個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大)個性をいかした地域づくりに向けて、沖縄振興・北海道開発と、過疎地域や奄美、小笠原、半島、離島、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。」(p23)